平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名　株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン　　上場取引所　東
コード番号　3319　URL　http://www.golfdigest.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　CEO　（氏名）石坂　信也
問合せ先責任者（役職名）執行役員　CFO　（氏名）酒井　敦史　TEL 03-5408-3188
四半期報告書提出予定日　平成23年5月12日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,538	―	△195	―	△195	―	△130	―
22年12月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△814.40	―
22年12月期第1四半期	―	―

(注1)22年12月期第1四半期につきましては、非連結として開示したため、記載しておりません。
(注2)23年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	7,179	2,629	35.7	15,999.24
22年12月期	6,416	2,781	42.2	16,912.08

（参考）自己資本　23年12月期第1四半期　2,562百万円　22年12月期　2,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0.00	―	220.00	220.00
23年12月期	―				
23年12月期（予想）		―	―	―	―

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	7.3	△44	―	△50	―	△60	―	△374.60
通期	14,600	10.9	110	△72.8	98	△76.3	0	△100.0	0.00

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、当社グループに人的及び物的被害は発生しておらず、本連結業績予想は前回公表（平成23年2月10日公表）いたしました予想を修正しておりません。しかしながら、この震災が当社グループ業績に与える影響などにつきましては、現在情報収集・確認をすすめているところであります。
なお、今後、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　）、　除外　―社　（社名　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	164,490株	22年12月期	164,490株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	4,320株	22年12月期	4,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	160,170株	22年12月期1Q	164,490株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．参考情報 …… 10
（１）四半期損益計算書 …… 10
（２）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日～平成23年３月31日）における経営環境は、国内景気が緩やかな回復基調をたどりつつあるものの個人所得や雇用環境の回復にはなお時間を要すると見込まれる中、本年３月11日に発生した東日本大震災により、先行きは予断を許さない厳しいものとなりました。

ゴルフ業界においても、ゴルフ用品市場の販売動向は厳しい状況が続き、今回の震災の影響により、消費者の購買意欲は急速に減少することになりました。

このような環境下、当社グループは期初より計画していた中長期的な成長を目的とする投資を継続して行い、情報システム・マネジメント基盤の整備、人・組織基盤の充実を進めるとともに、売上高及び利益の拡大を目指すべく、マーケティング・販売促進施策の実行を進めてまいりました。これらの結果、売上高2,538百万円、営業損失195百万円、経常損失195百万円、四半期純損失130百万円となりました。なお、前年同四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比較は記載しておりません。

主要セグメント（ビジネス部門）別の主な状況は、以下のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第１四半期連結会計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,822百万円、売上総利益423百万円となりました。当社グループは、年初より行った販売促進活動が奏功し、売上高、売上総利益とも前年同四半期を上回る水準で推移しておりましたが、震災を機に急激に消費マインドが落ち込むとともに来訪者数は減少いたしました。店舗においては計画停電による営業時間短縮が実施され、販売低迷につながりました。

なお、震災の影響により一時的に配送の遅れはあったものの、物流倉庫及び各店舗に陳列されている商品に被害はなく、数日後には正常に営業活動を行うことができております。

『ゴルフ場ビジネス』

当第１四半期連結会計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高464百万円、売上総利益442百万円となりました。１、２月は全国的に積雪の影響を受け来場者数が前年並みに推移する中、震災直後は交通状況の混乱、ガソリンの供給不足等により、予約キャンセルが相次ぎ、売上、売上総利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

『メディアビジネス』

当第１四半期連結会計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高251百万円、売上総利益183百万円となりました。広告ビジネス全体の縮小傾向が続く中、当ビジネス部門はマルチデバイスに対応したサービス展開などによりメディア力が高まりを見せたほか、クライアント各社からの広告受注は増加し、業績を拡大することができました。モバイルサービスにおきましては、スマートフォンの拡大などによる有料会員数の減少があったものの、広告収入が収益をけん引し、前年同四半期の業績を上回る結果となりました。

なお、震災により「ＧＤＯスタイルブック」第４号の納品および配布開始に一部遅延が生じましたが、インターネット広告全般に対する震災の影響は軽微でありました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に情報システム基盤拡充のための固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ762百万円増加し7,179百万円となりました。

負債は、主に短期借入金をはじめとする流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ914百万円増加し4,549百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し2,629百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて411百万円増加し、988百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、前年同四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比較は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費60百万円、のれん償却額26百万円、売上債権の減少594百万円等による資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失191百万円、未収入金の増加額102百万円、仕入債務の減少額593百万円等による資金の減少により、359百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出602百万円等により、572百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,100百万円、長期借入れによる収入300百万円、リース債務の返済による支出27百万円等により、1,343百万円の収入となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、当社グループの人的及び物的被害は発生しておらず、本連結業績予想は前回公表（平成23年２月10日公表）いたしました予想を修正しておりません。

しかしながら、この震災が当社グループ業績に与える影響などにつきましては、現在情報収集・確認を進めているところであります。

なお、今後、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ93千円増加し、税金等調整前四半期純損失が2,333千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,892千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,938	577,702
売掛金	907,430	1,501,780
商品及び製品	1,468,986	1,387,408
仕掛品	4,242	－
原材料及び貯蔵品	5,284	5,553
その他	537,588	308,743
貸倒引当金	△236	△429
流動資産合計	3,912,234	3,780,758
固定資産		
有形固定資産	453,755	463,912
無形固定資産		
のれん	174,533	200,569
ソフトウエア	262,486	－
ソフトウエア仮勘定	1,414,995	710,131
その他	363,774	646,381
無形固定資産合計	2,215,790	1,557,082
投資その他の資産		
その他	597,921	615,124
貸倒引当金	△685	△709
投資その他の資産合計	597,236	614,414
固定資産合計	3,266,781	2,635,409
資産合計	7,179,015	6,416,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,076	1,159,723
短期借入金	2,366,000	1,166,000
未払法人税等	4,706	21,212
賞与引当金	1,230	－
ポイント引当金	215,678	213,470
その他	736,369	600,981
流動負債合計	3,890,061	3,161,387
固定負債		
長期借入金	334,000	134,000
役員退職慰労引当金	7,000	5,250
資産除去債務	4,912	－
その他	313,491	333,907
固定負債合計	659,403	473,157
負債合計	4,549,464	3,634,545

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	983,744	1,149,423
自己株式	△80,265	△80,265
株主資本合計	2,514,429	2,680,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,409	29,250
繰延ヘッジ損益	△240	△552
評価・換算差額等合計	48,168	28,698
新株予約権	66,953	72,815
純資産合計	2,629,551	2,781,623
負債純資産合計	7,179,015	6,416,168

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	2,538,057
売上原価	1,488,781
売上総利益	1,049,276
販売費及び一般管理費	1,244,375
営業損失（△）	△195,099
営業外収益	
受取利息	240
受取配当金	40
仕入割引	1,281
不動産賃貸料	3,671
その他	105
営業外収益合計	5,339
営業外費用	
支払利息	5,603
その他	5
営業外費用合計	5,608
経常損失（△）	△195,368
特別利益	
新株予約権戻入益	5,862
その他	254
特別利益合計	6,116
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239
特別損失合計	2,239
税金等調整前四半期純損失（△）	△191,491
法人税、住民税及び事業税	4,301
法人税等調整額	△65,350
法人税等合計	△61,049
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△130,441
四半期純損失（△）	△130,441

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△191,491
減価償却費	60,786
のれん償却額	26,035
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△217
受取利息及び受取配当金	△281
支払利息	5,603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239
売上債権の増減額（△は増加）	594,350
たな卸資産の増減額（△は増加）	△85,551
未収入金の増減額（△は増加）	△102,566
仕入債務の増減額（△は減少）	△593,646
その他	△53,552
小計	△336,085
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△4,712
法人税等の支払額	△18,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,722
無形固定資産の取得による支出	△602,474
その他	51,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,100,000
長期借入れによる収入	300,000
リース債務の返済による支出	△27,411
配当金の支払額	△29,707
その他	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,095
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	411,236
現金及び現金同等物の期首残高	577,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,938

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
従って、当社グループは、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の３つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス　等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けＡＳＰサービス、ゴルフ場向けソフトウエアの開発・販売　等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス　等

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第１四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,822,776	464,101	251,179	2,538,057	－	2,538,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,822,776	464,101	251,179	2,538,057	－	2,538,057
セグメント利益	423,463	442,496	183,316	1,049,276	－	1,049,276

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．参考情報

（１）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	2,758,560
売上原価	1,651,018
売上総利益	1,107,542
販売費及び一般管理費	1,099,609
営業利益	7,932
営業外収益	
受取利息	1,003
不動産賃貸料	2,967
受取損害金	3,500
その他	3,634
営業外収益合計	11,106
営業外費用	
支払利息	4,886
その他	67
営業外費用合計	4,953
経常利益	14,085
特別損失	
固定資産除却損	3,770
その他	44
特別損失合計	3,814
税引前四半期純利益	10,270
法人税、住民税及び事業税	2,564
法人税等調整額	17,931
法人税等合計	20,495
四半期純損失（△）	△10,225

（２）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	10,270
減価償却費	54,401
有形固定資産除却損	3,770
受取利息及び受取配当金	△1,003
支払利息	4,886
のれん償却額	23,422
受取損害金	△3,500
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	607
売上債権の増減額（△は増加）	207,089
たな卸資産の増減額（△は増加）	△130,685
未収入金の増減額（△は増加）	12,508
前払費用の増減額（△は増加）	△11,167
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,568
未払金の増減額（△は減少）	△176,997
未払費用の増減額（△は減少）	△23,672
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,862
その他	△7,164
小計	△86,059
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△5,552
損害金の受取額	3,500
法人税等の支払額	△198,935
法人税等の還付額	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,592
無形固定資産の取得による支出	△119,230
その他	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△170,000
長期借入金の返済による支出	△53,332
リース債務の返済による支出	△25,342
配当金の支払額	△62,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△450,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,110